

児童手当 認定請求書

菰野町長

提出年月日	※受付年月日
令和 . .	令和 . .

なお、手当の認定及び以後の現況届等の提出に関して、世帯員の課税資料及び住所要件等を閲覧することに同意します。

請求者	ふりがな 氏名	性別 男・女	生年月日	昭和 . . 平成	配偶者の有無	有・無	職業	ア. 被用者 (厚生年金・共済年金) イ. 非被用者 (国民年金・その他)	支払希望金融機関	銀行 信用金庫 農協	本店 支店 出張所		
	住所	〒 菰野町 _____ 電話番号 ()			請求者の加入している 公的年金制度の種類別	ア. 厚生年金 イ. 私立学校教職員共 済 ウ. 国民年金	エ. 未加入 オ. その他 ()	預金種別		普 通			
	前住所	転入日 年 月 日			1月1日現在の住所地(1~5月は前年、6~12月は本年)					口座番号			
	配偶者の氏名	配偶者の1月1日現在の住所地 (1~5月は前年、6~12月は本年)			性別 男・女	生年月日	昭和・平成 . .	配偶者の職業		ア. 被用者 (厚生年金・共済年金) イ. 非被用者 (国民年金・その他)	口座名義人 (カナ)	□ 公金受取口座を利用する (※マイナポータルにおいて公金受取口座をご登録いただく必要があります)	

請求者と別居の場合の住所地 ※配偶者と住所が異なる場合は、「別居監護申立書」を併せてご提出ください

18歳未満のすべての児童	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	監護の有無	生計関係	海外留学をしている場合の出国年月	別居の場合の住所地	※児童との関係で該当する場合に○印	※第3子以降の場合に○印	※3歳未満の場合に○印	※左記以外の場合に○印
			平成 . . 令和	同居・別居	有・無	同一・維持	令和 年 月	※監護している児童と住所が異なる場合は、「別居監護申立書」を併せてご提出ください。	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)
			平成 . . 令和	同居・別居	有・無	同一・維持	令和 年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)
			平成 . . 令和	同居・別居	有・無	同一・維持	令和 年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)
			平成 . . 令和	同居・別居	有・無	同一・維持	令和 年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)
			平成 . . 令和	同居・別居	有・無	同一・維持	令和 年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)

児童の兄弟等	氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	監護相当の有無	生計費負担の有無	海外留学をしている場合の出国年月	※「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」が いずれも「有」の場合は、「監護相当・生計費の負担についての確認書」を併せてご提出ください。 (児童の兄弟等と児童の合計人数が3人以上の場合)	※算定対象の場合に○印
			平成 . .	同居・別居	有・無	有・無	令和 年 月		
			平成 . .	同居・別居	有・無	有・無	令和 年 月		

※印の欄は、記入しないでください。
字は、楷書(かいしよ)ではっきり書いてください。

※確認資料		1点	2点
マイナンバーカード	<input type="checkbox"/>	マイナンバーカード	<input type="checkbox"/> 健康保険証 <input type="checkbox"/>
通知カード	<input type="checkbox"/>	パスポート	<input type="checkbox"/> 年金手帳 <input type="checkbox"/>
住民票	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>

※手当月額	円
-------	---

注 意 事 項

- 1 「住所」の欄は、住民票上の住所を記入してください。
- 2 「配偶者の氏名」及び「配偶者の職業」の欄は、「配偶者の有無」の欄で「有」を選んだ場合に記入してください。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
- 3 「18歳未満のすべての児童」の欄は、請求者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 4 児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか(出国した月日)を記入してください。
- 5 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 6 「請求者の加入している公的年金制度の種別」の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
 - ① 加入している公的年金制度について、「ア」から「オ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「オ」を○で囲んだ場合は、()内にその年金の名称を記入してください。
 - ② 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者または高齢任意加入被保険者(これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限りです。)であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 7 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公募等(マイナンバー制度による情報連携を含みます。)によって市町村長(特別区の区長を含みます。以下同様です。)が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
 - ① 児童が他の市町村(特別区を含みます。)に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - ② 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ③ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ④ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑤ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑥ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類(請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く)
 - ⑦ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑧ 請求者が本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
 - ⑨ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類